

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第55期) 至 平成20年3月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	15
(3)	ライツプランの内容	15
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5)	所有者別状況	15
(6)	大株主の状況	16
(7)	議決権の状況	16
(8)	ストックオプション制度の内容	17
2.	自己株式の取得等の状況	17
(1)	株主総会決議による取得の状況	17
(2)	取締役会決議による取得の状況	17
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	17
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	17
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	18
5.	役員の状況	19
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	24
1.	連結財務諸表等	25
(1)	連結財務諸表	25
(2)	その他	50
2.	財務諸表等	51
(1)	財務諸表	51
(2)	主な資産及び負債の内容	71
(3)	その他	74
第6	提出会社の株式事務の概要	75
第7	提出会社の参考情報	76
1.	提出会社の親会社等の情報	76
2.	その他の参考情報	76
第二部	提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第55期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 田井 雅士
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 田井 雅士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	13,620,292	14,216,327	13,657,172	14,775,260	13,383,787
経常利益(千円)	202,827	899,622	972,843	978,490	78,847
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△21,112	451,081	639,157	549,420	△21,199
純資産額(千円)	15,567,461	15,816,317	16,422,962	16,879,388	16,440,128
総資産額(千円)	21,425,980	21,333,971	20,329,701	20,030,661	18,743,700
1株当たり純資産額(円)	1,568.04	1,591.26	1,653.46	1,701.52	1,656.08
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△2.11	42.83	61.71	55.42	△2.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	72.7	74.1	80.8	84.2	87.5
自己資本利益率(%)	—	2.9	4.0	3.3	—
株価収益率(倍)	—	15.4	15.9	13.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,434	883,724	755,182	933,432	353,786
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△541,842	△125,930	△340,129	△185,387	△394,027
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	129,567	△492,565	△400,259	△523,092	△208,953
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	968,083	1,207,984	1,258,426	1,485,513	1,161,359
従業員数(人)	1,283	1,159	1,230	1,522	1,389

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期および第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第51期および第55期の株価収益率については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,967,721	12,403,497	11,640,095	12,357,048	11,300,838
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	405,374	852,789	747,877	820,839	△70,209
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	206,881	433,464	455,605	390,220	△228,962
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	15,760,398	16,052,292	16,406,385	16,689,042	15,947,729
総資産額 (千円)	20,982,038	20,823,277	19,552,153	18,678,492	17,419,335
1株当たり純資産額 (円)	1,587.48	1,615.04	1,651.79	1,683.81	1,610.05
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	20.67	41.05	43.21	39.36	△23.11
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	77.1	83.9	89.3	91.6
自己資本利益率 (%)	1.3	2.7	2.8	2.3	-
株価収益率 (倍)	19.4	16.0	22.7	19.2	-
配当性向 (%)	58.1	36.5	27.8	30.5	-
従業員数 (人)	353	348	380	391	381

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当 3円を含んでおります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第55期の株価収益率及び配当性向については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商会に商号変更
5月	高知市に株式会社南立電線商会高知営業所開設
昭和49年9月	松山市に株式会社南立電線商会松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和52年1月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和57年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和58年4月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和63年1月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
平成3年2月	香川県高松市松福町に本社移転
平成4年10月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成5年3月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
平成7年4月	株式会社南立電線商会、ナンリツ株式会社に商号変更
平成8年1月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
7月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
平成9年4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN., BHD. を設立（30%出資・現連結子会社）
12月	屋島倉庫を廃止
平成10年1月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
平成11年5月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成12年6月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
7月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
12月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
平成14年3月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
4月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
6月	郷東工場の稼働を停止
平成15年8月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
9月	南海リフォームセンター新設
平成17年2月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
	PT. NANKAI INDONESIA が新JAS認定を取得
	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

3【事業の内容】

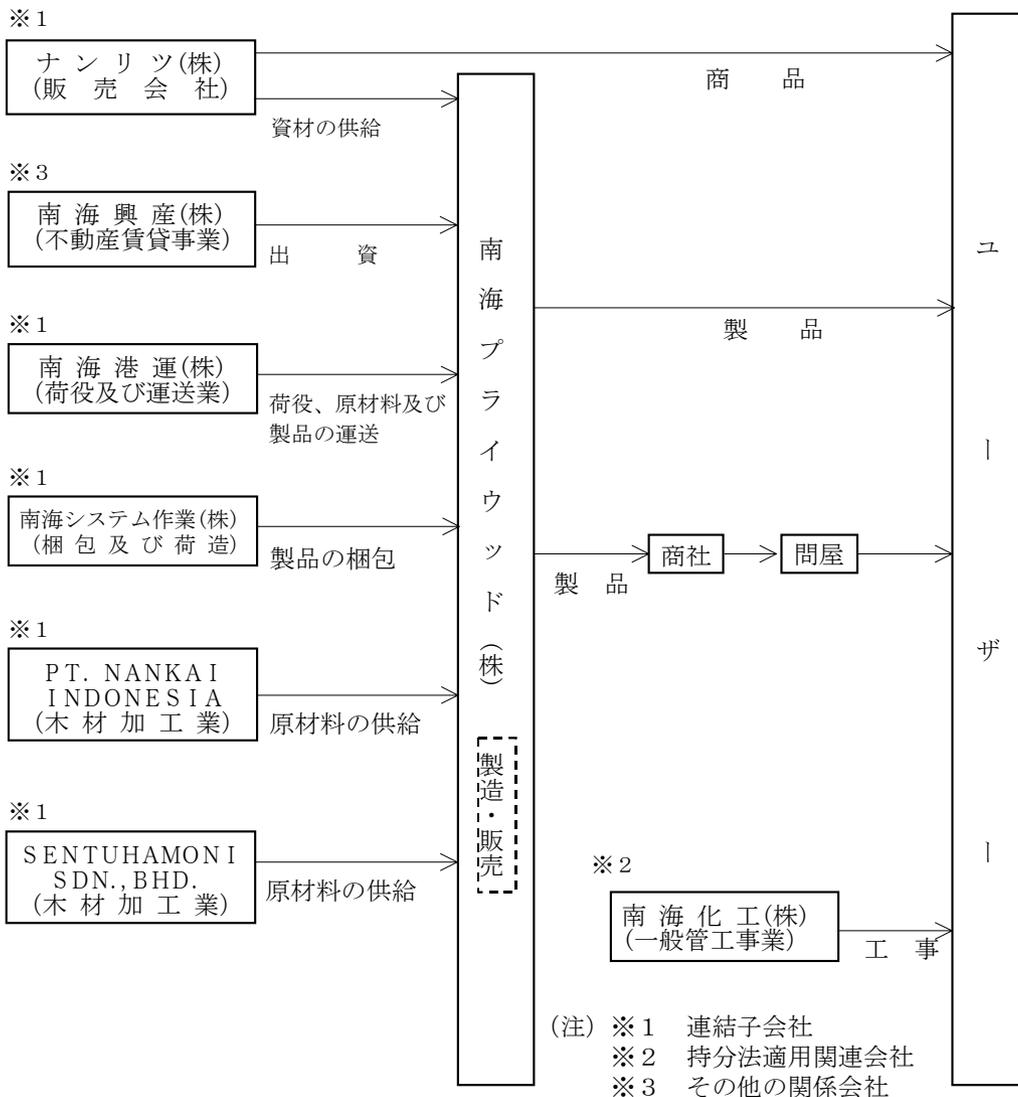
当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業等」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）3	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業等	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送。 製品の配送。 役員の兼任あり。
南海システム作業㈱	香川県高松市	10,000千円	木材関連事業	100	当社製品の梱包及び荷造。 役員の兼任あり。
SENTUHAMONI SDN., BHD. （注）5	マレーシア連邦 サバ州	250千RM	木材関連事業	100	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。
PT. NANKAI INDONESIA （注）5	インドネシア共和国 東ジャワ州	5,000千US\$	木材関連事業	95	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱ （注）4	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 29	役員の兼任あり。

- （注） 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント「電線関連事業等」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月期末時点で90,297千円となっております。
5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,325
電線関連事業等	28
全社（共通）	36
合計	1,389

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 従業員数が当連結会計年度において133人減少しておりますが、主に組織や海外での生産活動の再編に伴い、PT. NANKAI INDONESIAにおきまして、82人減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
381	37.6	10.5	3,412,936

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善が続いたこともあり、景気は回復を続けてまいりましたが、後半には米国のサブプライムローン問題、円高・株安の影響や原油価格をはじめとした資源の価格高騰により、景気に停滞感が見られるようになりました。

当業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法にともなう建築確認審査の厳格化が住宅市場に予想以上の影響を与え、平成19年度の新設住宅着工戸数は1,035千戸（前年同期比19.4%減少）、持家着工戸数も311千戸（前年同期比12.3%減少）となり、住宅需要は極めて低調に推移し、受注環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、木材関連事業では、主力製品である収納材に絞り込んだ営業展開の拡販に努めてまいりました。電線関連事業等においても改正建築基準法の影響は大きく、大型物件を中心とした建設物件の減少による受注競争の激化等、厳しい状況での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高13,383百万円（前年同期比9.4%減）、利益面におきましては、内部統制整備にかかわる一般管理費の増加等で、営業利益386百万円（前年同期比38.9%減）、外貨建資産の為替差損、デリバティブ評価損、持分法による投資損失他により、経常利益78百万円（前年同期比91.9%減）、当期純利益は△21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントでは、本年度販売ターゲットとした集合住宅物件が改正建築基準法の影響をまともに受け激減いたしました。マンションの新設住宅着工戸数も159千戸（前年同期比34.0%減）と市場環境的にも厳しい中での営業展開となりました。結果として天井材売上高（前年同期比16.6%減）、収納材売上高（前年同期比0.3%増）、床材売上高（22.0%減）と、収納材の増加以外は前年度を上回ることはできませんでした。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,304百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益383百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

②電線関連事業等

改正建築基準法による建設物件の減少が受注競争の激化となり大幅な売上減となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,082百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益2百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが、大幅に減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、当連結会計年度末には、1,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は353百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益73百万円、減価償却費510百万円、為替差損201百万円、デリバティブ評価損111百万円等の非資金損益項目が多額であったことに加え、仕入債務の減少額617百万円、法人税等の支払額211百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は394百万円（前年同期比112.5%増）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出404百万円、貸付金の収支33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は208百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
木材関連事業 (千円)	11,304,383	91.4
電線関連事業等 (千円)	2,079,403	86.1
合計 (千円)	13,383,787	90.6

(注) 1. セグメント間取引につきましては、消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友林業㈱	3,482,313	23.6	3,303,247	24.7
三井住商建材㈱	2,356,706	16.0	2,135,589	16.0
丸紅㈱	2,124,944	14.4	2,032,155	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

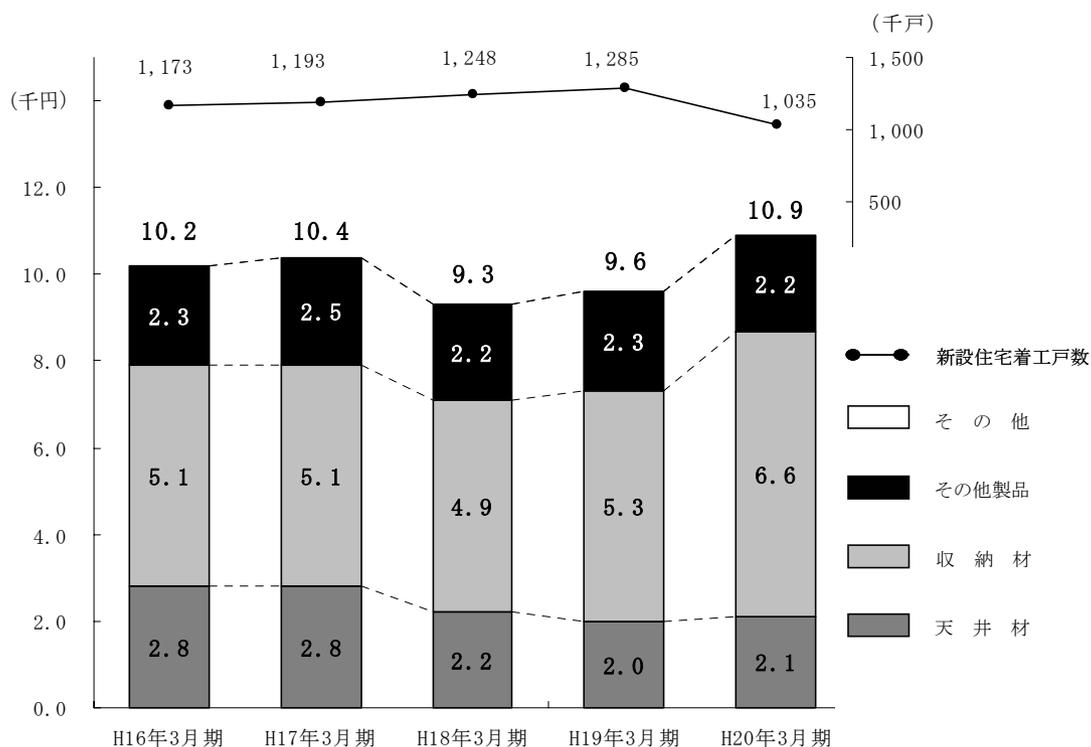
3【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており係争中でありましたが、平成19年6月4日更に第2次訴訟として594,649千円の損害賠償請求を受けました。今後も当社は正当性を主張していきませんが、現時点で裁判の経過及び結果を予測することは困難であります。

平成18年7月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地（3,494㎡）の抵当権設定契約の不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されましたが、平成19年11月29日、高松地方裁判所より判決が出され、当社への提訴は棄却されました。この判決を不服とした株式会社NIPPOコーポレーションは平成20年2月20日、高松高等裁判所へ控訴を提起いたしました。現在係争中ではありますが、訴訟の結果については現在証拠調べ等がなされており、予測するのは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社開発本部（当期末現在8名）で行っております。

当期の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

- (1) 天井材部門
新柄の検討
吸音天井材の開発
- (2) 収納材部門
ウォールゼットムーブ3の改良
インディニ2の改良
アートランバーリフのオプション品開発
新収納ユニットの開発
- (3) 床材部門
1号ライン、2号ライン塗装改善
6mmフロア開発、拡販用資料作成
非木質基材によるフロア開発
分離型床暖房システムの開発
- (4) その他
天井材カタログの製作
インディニ2カタログ修正
総合カタログ修正
6mmアートフロアカタログ修正
12mmアートフロアカタログ修正
ウォールゼットムーブ3カタログ修正
アートランバーリフカタログ修正
キャブロックカタログ修正

(5) 工業所有権の取得状況

平成20年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	33件	13件	46件
意匠	5件	—	5件
商標	13件	—	13件

尚、上記の研究開発に要した費用の総額は66百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、木材関連事業では新設住宅着工戸数が前年同期に比べ19.4%減少と激減した中、主力製品である収納材に絞り込んだ営業展開の拡販に努め、電線関連事業等においても改正建築基準法の影響は大きく、大型物件を中心とした建設物件の減少による受注競争の激化等により、売上高は前連結会計年度に比べ9.4%減収の13,383百万円となりました。利益面におきましては、内部統制整備にかかわる一般管理費の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ38.9%減益の386百万円となりました。さらに、外貨建資産の為替差損、デリバティブ評価損、持分法による投資損失等により、経常利益は前連結会計年度に比べ91.9%減益の78百万円となり、当期純利益は△21百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

②原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と長期為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増加および法人税等の支払によりそれぞれ617百万円、211百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益は73百万円、減価償却費510百万円、為替差損益201百万円等により、前連結会計年度に比べ62.1%減の353百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収による収入により248百万円増加しましたが、生産設備等の有形固定資産取得による支出404百万円等により、前連結会計年度に比べ112.5%増の394百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額118百万円等により、前連結会計年度に比べ60.1%減の208百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、1,161百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、木材関連事業を中心に494百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、PT. NANKAI INDONESIA海外工場建設に284百万円、当社志度工場の収納材生産設備に103百万円、当社志度工場の天井材生産設備に23百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納 材生産設備	582,867	674,194	1,016,617 (99,173.00)	11,204	2,284,883	184
本社 (香川県高松市)	会社総括及び 販売業務	その他の設 備	122,199	—	112,123 (2,721.68)	4,517	230,336	177
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管 設備	521,357	24,523	1,944,744 (71,139.91)	17,255	2,507,880	4
賃貸用不動産 (香川県高松市)	—	その他の設 備	571,587	—	403,305 (2,104.18)	681	975,574	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業 等	総括及び販 売業務施設	42,466	15,747	244,525 (2,431.84)	1,716	304,456	28
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、 保管設備	—	12,824	— (—)	31	12,855	39

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SENTUHAMONI SDN., BHD. (マレーシア連邦サバ 州)	木材関連事業	製材、モー ルディング 設備	48,801	8,222	—[賃借中] (156,575.30)	283	57,307	295
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国 東ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工 設備	273,578	219,366	284,872 (109,960.00)	1,860	779,678	627

(4) 上記賃貸用不動産は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構築物 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブ マンション	香川県高松市	キリンビバレッジ㈱ 他15件	192,287	959.59	142,225	—	334,513
アーバン会館	香川県高松市	個人 (10件)	31,352	261.66	95,505	136	126,994
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイル ㈱ 他22件	28,043	358.60	18,986	545	47,575
南海常磐ビル	香川県高松市	大栄教育システム㈱ 他20件	319,904	524.33	146,587	—	466,491
合計			571,587	2,104.18	403,305	681	975,574

(注) 1. 平成20年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成20年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライウ ッド㈱	香川県高松市	木材関連事業	ボイラ黒煙減少設 備	145	—	自己資金	平成20年4月	平成20年10月
南海プライウ ッド㈱	香川県高松市	木材関連事業	収納材生産設備	44	—	自己資金	平成20年5月	平成20年11月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	5	67	5	—	529	613	—
所有株式数 （単元）	—	871	14	5,168	1,335	—	2,542	9,930	165,800
所有株式数の 割合（%）	—	8.77	0.14	52.05	13.44	—	25.60	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に190単元及び「単元未満株式の状況」に711株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	501	4.96
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
ソシエテ ジェネラル エヌ ールエイ エヌオー デイ ティティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANNPARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋9丁目11番1号)	443	4.38
丸山 修	香川県高松市	344	3.41
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	243	2.40
クラリデン ロイ リミテッ ド (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	P. O. BOX CH-8070 ZURICH. SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	202	2.00
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15番10号	190	1.88
エスジー プライベート バ ンキング スイス エスエー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	RUE DE LA CORRATERIE 6 P. O. BOX 5022 CH- 1211 GENEVA11 SWI. TZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	134	1.32
計	—	7,023	69.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(普通株式) 190,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	(普通株式) 9,740,000	9,740	—
単元未満株式	(普通株式) 165,800	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,740	—

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15番10号	190,000	—	190,000	1.88
計	—	190,000	—	190,000	1.88

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,390	4,299,690
当期間における取得自己株式	720	409,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	190,711	—	191,431	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考慮して安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年4月21日 取締役会決議	79,240	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	430	739	1,065	1,015	757
最低(円)	220	380	607	695	594

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	680	660	688	688	651	640
最低(円)	648	594	619	619	635	601

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部部長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	21
代表取締役専務	製造部門長	山口 時弘	昭和17年2月9日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年6月 南海港運株式会社代表取締役社長（現任） 昭和62年6月 当社木材部長 平成元年4月 当社取締役木材部長 平成9年4月 当社取締役資材部長 平成9年7月 当社常務取締役資材本部長 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 平成19年7月 当社代表取締役専務取締役兼執行役員製造部門長（現任）	(注) 5	30
常務取締役	管理部門長	田井 雅士	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長・経理部長 平成14年4月 当社取締役総務・経理担当 平成14年6月 当社常務取締役総務・経理担当 平成18年3月 南海システム作業株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社常務取締役管理部門長 平成19年7月 当社常務取締役兼執行役員管理部門長（現任）	(注) 5	10
取締役相談役		丸山 修	大正12年1月25日生	昭和30年4月 当社設立 昭和30年8月 当社代表取締役社長 昭和58年9月 財団法人南海育英会設立、理事長（現任） 平成13年6月 当社取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役（現任）	(注) 5	344
取締役	営業部門担当	小紅 正晴	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 当社商品開発部長 平成5年8月 当社特需営業部長 平成11年6月 当社取締役特需営業部長 平成14年4月 当社取締役特需営業担当 平成14年4月 当社取締役兼執行役員テクノ営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当（現任）	(注) 5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部門担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当（現任） 平成19年6月 PT.NANKAI INDONESIA取締役社長（現任）	(注) 5	13
取締役	営業部門担当	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリーダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当（現任）	(注) 5	10
取締役	商品開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門長（現任）	(注) 5	10
取締役	営業部門担当	玉置 康洋	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年5月 当社九州営業部長 平成4年12月 当社近畿営業部長 平成8年7月 当社関東営業部長 平成10年4月 当社営業本部中部営業部長 平成18年4月 当社執行役員営業部門営業統括グループリーダー 平成20年6月 当社取締役兼執行役員営業部門担当（現任）	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高松 幸雄	昭和11年12月7日生	昭和36年6月 公認会計士岩部隆事務所入所 昭和44年3月 税理士登録(現在) 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所(現在) 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	4
監査役		岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業 (現在) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	45
監査役		村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田会計事務所開業(現在) 平成17年9月 行政書士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						501

- (注) 1. 取締役相談役丸山修は、代表取締役社長丸山徹の父であります。
2. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
3. 監査役高松幸雄、大川俊徳、岩部達雄及び村田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、製造部門長山口時弘、管理部門長田井雅士、営業部門担当小紅正晴、製造部門担当藤村岳志、営業部門担当正箱孝史、商品開発部門長丸山宏、営業部門担当玉置康洋、製造部門担当小野彰三で構成されております。
5. 平成20年6月26日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
7. 平成20年6月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名は全員社外監査役で構成され、公正性・透明性を確保しております。また、取締役会は取締役9名で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議（役付取締役出席）を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会（取締役・執行役員および部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行をおこなえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会および経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。これにより取締役会をより活性化し、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である経営サポート室（7名、うち内部監査担当5名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視および改善指導を行っております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査方針と内容を明確にするため事前に打合せを行い、年に2回監査結果報告会を、中間決算・期末決算には別途決算監査報告会を実施しております。さらに、経営サポート室とお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、経営サポート室の監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、特定事項の調査について経営サポート室の協力を求めています。

③会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	大西 俊哉	新日本監査法人	— (注)	公認会計士	8名
	武田 宏之		— (注)	会計士補等	4名
	渡部 健		— (注)	その他	3名

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

④会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社は社外監査役を4名選任しており、うち2名は当社株式を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会は25回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、経営会議は12回開催され、取締役会に付議すべき事項や経営に関する重要事項を審議・調整しました。さらに、監査役会は12回開催され、監査方針および監査計画を協議・決定しました。

また、内部監査を充実させるため、監査結果を報告するとともに改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。12月には内部統制推進プロジェクトをクローズドし、内部統制推進委員会による内部統制システムの構築及び評価に着手しております。

(2) リスク管理体制の整備および実施の状況

当社は、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、取締役112百万円、監査役7百万円であります。ただし、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、当社の取締役に社外取締役は就任しておりません。一方、前述のとおり監査役は全員社外監査役であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社の新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17百万円であります。また、当該業務以外に同監査法人との間で、財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する契約を締結しており、当該契約に基づく業務に係る報酬は2百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨及び会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,495,900		1,169,351		
2. 受取手形及び売掛金	※4	3,291,256		3,201,738		
3. たな卸資産		4,491,532		4,454,821		
4. 繰延税金資産		—		210,829		
5. デリバティブ債権		300,635		42,312		
6. その他		656,613		180,441		
貸倒引当金		△29,949		△4,003		
流動資産合計		10,205,987	51.0	9,255,491	49.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	6,529,218		6,678,905		
減価償却累計額		4,216,125	2,313,092	4,387,440	2,291,464	
2. 機械装置及び運搬具		6,865,556		6,719,686		
減価償却累計額		5,908,254	957,301	5,762,489	957,196	
3. 工具器具備品		405,044		390,009		
減価償却累計額		348,504	56,540	346,737	43,271	
4. 土地	※1		4,763,298		4,750,920	
5. 建設仮勘定			90,004		—	
有形固定資産合計			8,180,236	40.8	8,042,853	42.9
(2) 無形固定資産						
1. のれん			34,238		17,119	
2. その他			73,848		61,768	
無形固定資産合計			108,087	0.5	78,887	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			822,044		643,125	
2. 長期貸付金			132,704		81,265	
3. その他			581,600		643,010	
貸倒引当金			—		△932	
投資その他の資産合計			1,536,349	7.7	1,366,468	7.3
固定資産合計			9,824,673	49.0	9,488,209	50.6
資産合計			20,030,661	100.0	18,743,700	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1,4	1,556,266		938,538	
2. 短期借入金		300,000		200,000	
3. 未払金		287,182		213,873	
4. 未払費用		71,505		72,085	
5. 未払法人税等		172,848		15,568	
6. 未払消費税等	※1	55,826		66,606	
7. 賞与引当金		111,272		120,960	
8. デリバティブ債務		—		332,579	
9. その他		63,462		21,958	
流動負債合計		2,618,364	13.1	1,982,170	10.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		290,462		121,527	
2. 退職給付引当金		117,591		133,278	
3. 役員退職慰労引当金		61,800		28,270	
4. その他		63,053		38,326	
固定負債合計		532,908	2.6	321,401	1.7
負債合計		3,151,272	15.7	2,303,572	12.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,121,000	10.6	2,121,000	11.3
2. 資本剰余金		1,865,920	9.3	1,865,920	10.0
3. 利益剰余金		12,605,932	62.9	12,465,795	66.5
4. 自己株式		△67,439	△0.3	△71,739	△0.4
株主資本合計		16,525,413	82.5	16,380,976	87.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		195,967	1.0	90,011	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		95,055	0.5	△191,809	△1.0
3. 為替換算調整勘定		48,178	0.2	124,463	0.6
評価・換算差額等合計		339,201	1.7	22,665	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		14,773	0.1	36,487	0.2
純資産合計		16,879,388	84.3	16,440,128	87.7
負債純資産合計		20,030,661	100.0	18,743,700	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		14,775,260	100.0		13,383,787	100.0	
II 売上原価			10,387,682	70.3		9,453,605	70.6	
売上総利益			4,387,578	29.7		3,930,181	29.4	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送運賃			1,023,356			917,042		
2. 貸倒引当金繰入額			9,509			—		
3. 報酬及び給料手当			1,160,150			1,168,710		
4. 賞与引当金繰入額			42,622			54,911		
5. 退職給付費用			20,194			17,543		
6. 旅費交通費			268,881			272,195		
7. 減価償却費			158,539			123,147		
8. 試験研究費			73,783			66,760		
9. その他			998,076	3,755,114	25.4	923,144	3,543,456	26.5
営業利益				632,463	4.3		386,725	2.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息			23,078			20,763		
2. 受取配当金			7,670			7,690		
3. 賃貸収入			112,194			95,352		
4. 為替差益			51,138			—		
5. デリバティブ評価益			141,945			—		
6. その他			35,984	372,012	2.5	22,502	146,308	1.1
V 営業外費用								
1. 支払利息			7,629			6,115		
2. 持分法による投資損失			—			97,297		
3. 為替差損			—			215,568		
4. デリバティブ評価損			—			111,995		
5. 手形売却損			12,284			—		
6. 営業外租税		5,840			—			
7. その他		229	25,985	0.2	23,208	454,185	3.4	
経常利益			978,490	6.6		78,847	0.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	13,989			291		
2. 貸倒引当金戻入益		161	14,150	0.1	13,318	13,610	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	6,000			—		
2. 固定資産除却損	※4	28,308			18,885		
3. デリバティブ解約損		49,000			—		
4. その他		—	83,308	0.5	287	19,172	0.2
税金等調整前当期純利益			909,333	6.2		73,285	0.5
法人税、住民税及び事業税		291,734			56,831		
過年度法人税、住民税及び事業税		44,991			—		
法人税等調整額		23,028	359,754	2.5	35,353	92,184	0.7
少数株主利益			158	0.0		2,300	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			549,420	3.7		△21,199	△0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△118,993		△118,993
役員賞与（注）			△27,000		△27,000
当期純利益			549,420		549,420
自己株式の取得				△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	403,426	△4,098	399,327
平成19年3月31日 残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	251,701	-	45,174	296,876	15,773	16,438,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△118,993
役員賞与（注）						△27,000
当期純利益						549,420
自己株式の取得						△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	41,324
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	440,651
平成19年3月31日 残高（千円）	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△118,937		△118,937
当期純損失			△21,199		△21,199
自己株式の取得				△4,299	△4,299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△140,137	△4,299	△144,437
平成20年3月31日 残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,465,795	△71,739	16,380,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△118,937
当期純損失						△21,199
自己株式の取得						△4,299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△105,956	△286,864	76,285	△316,536	21,713	△294,822
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△105,956	△286,864	76,285	△316,536	21,713	△439,259
平成20年3月31日 残高（千円）	90,011	△191,809	124,463	22,665	36,487	16,440,128

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		909,333	73,285
減価償却費		537,077	510,055
受取利息及び受取配当金		△30,748	△28,453
支払利息		7,629	6,115
有形固定資産売却益		△13,989	△291
有形固定資産売却損		6,000	—
固定資産除却損		28,308	18,885
デリバティブ評価損益(△)		△141,945	111,995
為替差損益(△)		△12,426	201,101
持分法による投資損失		—	97,297
売上債権の減少額		132,780	89,682
たな卸資産の増(△)減額		△1,042,943	36,711
仕入債務の増減(△)額		328,093	△617,728
差入保証金の増(△)減額		997,612	△48,940
役員賞与の支払額		△27,000	—
その他		△366,660	97,869
小計		1,311,120	547,585
利息及び配当金の受取額		30,750	24,303
利息の支払額		△7,551	△6,251
法人税等の支払額		△400,886	△211,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		933,432	353,786

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,186	△3,605
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出		△232,931	△404,060
有形固定資産の売却による収入		31,271	738
無形固定資産の取得による支出		△12,594	△18,023
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000
貸付けによる支出		—	△215,000
貸付金の回収による収入		37,000	248,472
その他		△4,948	△3,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,387	△394,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△400,000	△100,000
少数株主からの払込による収入		—	14,283
自己株式の取得による支出		△4,098	△4,299
配当金の支払額		△118,993	△118,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		△523,092	△208,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,135	△74,959
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		227,086	△324,154
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,258,426	1,485,513
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,485,513	1,161,359

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,189千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,860千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(ロ)賞与引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(ハ)退職給付引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,769,559千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は371,522千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は189,541千円であります。 3. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 「営業外租税」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「営業外租税」の金額は2,539千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は164,705千円であります。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 110,000千円</p> <p>3. _____</p>	建物及び構築物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,674千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,348千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,063,033千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。</p> <p>この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけではなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	588,555千円	土地	1,073,119千円	計	1,661,674千円	買掛金	2,816千円	未払消費税等	19,532千円	計	22,348千円
建物及び構築物	641,065千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,714,184千円																								
買掛金	12,469千円																								
未払消費税等	26,846千円																								
計	39,315千円																								
建物及び構築物	588,555千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,661,674千円																								
買掛金	2,816千円																								
未払消費税等	19,532千円																								
計	22,348千円																								
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	142,946千円	支払手形	113,346千円																					
受取手形	142,946千円																								
支払手形	113,346千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">73,783千円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">66,760千円</div>																						
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,989千円</td> </tr> </table>	土地	12,773千円	機械装置及び運搬具	1,216千円	計	13,989千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	291千円														
土地	12,773千円																						
機械装置及び運搬具	1,216千円																						
計	13,989千円																						
機械装置及び運搬具	291千円																						
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,000千円	※3. _____																				
機械装置及び運搬具	6,000千円																						
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（ソフトウ ェア）</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,308千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,884千円	機械装置及び運搬具	19,795千円	工具器具備品	1,429千円	無形固定資産（ソフトウ ェア）	250千円	撤去費用	4,948千円	計	28,308千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,885千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,935千円	機械装置及び運搬具	11,143千円	工具器具備品	2,258千円	撤去費用	3,548千円	計	18,885千円
建物及び構築物	1,884千円																						
機械装置及び運搬具	19,795千円																						
工具器具備品	1,429千円																						
無形固定資産（ソフトウ ェア）	250千円																						
撤去費用	4,948千円																						
計	28,308千円																						
建物及び構築物	1,935千円																						
機械装置及び運搬具	11,143千円																						
工具器具備品	2,258千円																						
撤去費用	3,548千円																						
計	18,885千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	184	6	—	190
合計	184	6	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	79,240	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,495,900千円	現金及び預金勘定 1,169,351千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,386千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,991千円
現金及び現金同等物 <u>1,485,513千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,161,359千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078	機械装置及び運搬具	7,730	3,197	4,532
工具器具備品	13,926	4,082	9,844	工具器具備品	31,856	7,443	24,412
その他(無形固定資産)	5,100	340	4,760	その他(無形固定資産)	15,700	3,480	12,219
合計	26,756	6,074	20,682	合計	55,286	14,121	41,164
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,520千円	1年内			11,084千円
1年超			15,458千円	1年超			30,597千円
合計			20,979千円	合計			41,682千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,759千円	支払リース料			8,607千円
減価償却費相当額			4,434千円	減価償却費相当額			8,047千円
支払利息相当額			452千円	支払利息相当額			780千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	341,016	673,726	332,710	322,276	485,372	163,096
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	341,016	673,726	332,710	322,276	485,372	163,096
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	66,805	61,350	△5,455	85,545	72,784	△12,760
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	66,805	61,350	△5,455	85,545	72,784	△12,760
合計		407,821	735,076	327,255	407,821	558,157	150,335

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	86,968	84,968

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しています。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949
	合計	1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運㈱は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△691,141	△689,470
ロ. 年金資産 (千円)	868,589	748,714
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	177,448	59,243
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△111,866	8,061
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (千円)	65,581	67,304
ヘ. 前払年金費用 (千円)	183,172	200,582
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ) (千円)	△117,591	△133,278

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	38,789	35,466
(1) 勤務費用 (千円) (注)	48,309	58,852
(2) 利息費用 (千円)	15,188	15,886
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△17,048	△17,371
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,659	△21,901

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.30	2.30
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	28,243千円	退職給付引当金	51,187千円
退職給付引当金	41,369千円	貸倒引当金	36,916千円
貸倒引当金	682千円	役員退職慰労引当金	11,336千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	賞与引当金	52,646千円
賞与引当金	52,318千円	減価償却費	20,608千円
減価償却費	973千円	未払事業税	732千円
事業税	14,073千円	未払事業所税	1,393千円
未実現利益	40,027千円	未実現利益	36,999千円
その他	70,468千円	繰延ヘッジ損益	128,406千円
繰延税金資産 小計	272,939千円	棚卸資産評価損	2,028千円
評価性引当額	△64,288千円	未払費用	1,240千円
繰延税金資産 合計	208,650千円	その他	26,860千円
繰延税金負債		繰延税金資産 小計	370,357千円
特別償却準備金	△6,435千円	評価性引当額	△98,746千円
その他有価証券評価差額金	△131,287千円	繰延税金資産 合計	271,610千円
適格退職年金資産	△73,452千円	繰延税金負債	
デリバティブ評価益	△56,920千円	その他有価証券評価差額金	△60,324千円
繰延ヘッジ損益	△63,634千円	デリバティブ評価益	△12,009千円
貸倒引当金減額修正	△315千円	貸倒引当金減額修正	△23,336千円
繰延税金負債 合計	△332,045千円	未収事業税	△662千円
繰延税金資産(負債)の純額	△123,394千円	前払年金費用	△80,433千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債 合計	△176,766千円
流動資産－その他	164,705千円	繰延税金資産(負債)の純額	94,844千円
固定資産－その他	2,362千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	△290,462千円	流動資産－繰延税金資産	210,829千円
		固定資産－その他	5,542千円
		固定負債－繰延税金負債	△121,527千円
2.		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.1%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	88.2%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
		住民税均等割	7.6%
		評価性引当額	64.2%
		海外子会社税率差異	△68.5%
		その他	△3.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業 等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,361,538	2,413,722	14,775,260	—	14,775,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	2,979	3,007	(3,007)	—
計	12,361,565	2,416,702	14,778,267	(3,007)	14,775,260
営業費用	11,768,018	2,377,785	14,145,804	(3,007)	14,142,796
営業利益	593,547	38,916	632,463	—	632,463
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,334,466	2,303,103	16,637,570	3,393,090	20,030,661
減価償却費	438,030	12,838	450,868	86,208	537,077
資本的支出	214,255	3,601	217,857	11,120	228,977

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,393,090千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業 等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,304,383	2,079,403	13,383,787	—	13,383,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	3,227	3,239	(3,239)	—
計	11,304,395	2,082,631	13,387,026	(3,239)	13,383,787
営業費用	10,920,470	2,079,695	13,000,165	(3,104)	12,997,061
営業利益	383,925	2,936	386,861	(135)	386,725
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,942,484	1,771,799	15,714,283	3,029,417	18,743,700
減価償却費	448,293	13,989	462,282	48,043	510,326
資本的支出	369,813	11,009	380,823	113,987	494,810

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,591,476千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が7,226千円、電線関連事業等が963千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が30,643千円、電線関連事業等が217千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	岩部会計事務所	-	-	当社監査役岩部達雄の近親者が所長の会計事務所	無	-	-	コンサルタント料の支払	2,040	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

岩部会計事務所との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,701.52円	1株当たり純資産額	1,656.08円
1株当たり当期純利益金額	55.42円	1株当たり当期純損失金額	2.14円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	549,420	△21,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	549,420	△21,199
期中平均株式数 (千株)	9,913	9,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されており、係争中でありましたが、平成19年6月4日更に第2次訴訟として、594,649千円の損害賠償請求を受けました。当社はこの2件の訴状への反論を行って、当社の正当性を主張していきますが、現時点で裁判の経過及び結果を予測することは困難であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	1.240	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	300,000	200,000	—	—

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

訴訟

- 平成18年7月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地（3,494㎡）の抵当権設定契約の不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されましたが、平成19年11月29日、高松地方裁判所より判決が出され、当社への提訴は棄却されました。この判決を不服とした株式会社NIPPOコーポレーションは平成20年2月20日、高松高等裁判所へ控訴を提起いたしました。現在係争中ではありますが、訴訟の結果については現在証拠調べ等がなされており、予測するのは困難であります。
- 連結貸借対照表注記「偶発債務」に記載のとおり、当社はミサワホーム株式会社よりの損害賠償請求を提訴され、現在係争中であります。これに関連して平成17年12月9日、当社はクレームの補修工事代金として、大日本印刷株式会社へ損害賠償請求3,245千円を東京地方裁判所へ提訴しました。さらに平成19年7月5日、同様に当社は大日本印刷株式会社へ損害賠償請求594,649千円を東京地方裁判所へ提訴しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		763,717		469,961	
2. 受取手形	※5	547,579		841,101	
3. 売掛金		1,677,704		1,494,369	
4. 製品		1,035,768		1,158,213	
5. 原材料		1,945,088		1,776,630	
6. 仕掛品		327,952		380,233	
7. 貯蔵品		1,778		7,351	
8. 未着品		172,627		137,802	
9. 前払費用		8,531		9,806	
10. 繰延税金資産		106,285		162,739	
11. 未収入金		110,448		122,870	
12. 関係会社営業外受取手形		407,232		306,592	
13. デリバティブ債権		300,635		42,312	
14. 短期貸付金	※2	246,393		35,070	
15. その他		2,722		14,773	
貸倒引当金		△1,631		△1,701	
流動資産合計		7,652,835	41.0	6,958,127	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	5,469,428		5,478,287		
減価償却累計額		3,489,385	1,980,042	3,619,875	1,858,412	
2. 構築物		488,407		488,407		
減価償却累計額		406,609	81,797	419,853	68,553	
3. 機械装置		5,738,769		5,692,779		
減価償却累計額		4,967,971	770,797	4,999,936	692,842	
4. 車輛運搬具		60,242		59,734		
減価償却累計額		55,794	4,448	51,541	8,193	
5. 工具器具備品		357,392		344,033		
減価償却累計額		308,844	48,548	304,804	39,229	
6. 土地	※1		4,221,521		4,221,521	
7. 建設仮勘定			7,906		—	
有形固定資産合計			7,115,062	38.1	6,888,752	39.6
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			—		3,045	
2. 意匠権			—		528	
3. 電話加入権			2,006		2,006	
4. ソフトウェア			58,362		48,307	
5. ソフトウェア仮勘定			11,182		7,077	
無形固定資産合計			71,551	0.4	60,964	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			700,819		530,121	
2. 関係会社株式			430,583		701,974	
3. 出資金			7,350		7,350	
4. 長期貸付金			2,904		—	
5. 関係会社長期貸付金			2,510,364		2,157,125	
6. 前払年金費用			183,172		200,582	
7. 長期前払費用			1,795		2,533	
8. その他			2,139		2,163	
貸倒引当金			△86		△90,361	
投資その他の資産合計			3,839,043	20.5	3,511,490	20.2
固定資産合計			11,025,656	59.0	10,461,207	60.1
資産合計			18,678,492	100.0	17,419,335	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			167,688		—
2. 買掛金	※1		379,178		228,171
3. 短期借入金			300,000		200,000
4. 未払金			282,374		224,491
5. 未払費用			71,505		58,305
6. 未払法人税等			158,238		—
7. 未払消費税等	※1		41,625		64,897
8. 預り金			23,277		10,421
9. 前受収益			6,938		4,240
10. 賞与引当金			93,584		98,768
11. デリバティブ債務			—		332,579
12. その他			686		686
流動負債合計			1,525,098	8.2	1,222,562
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			264,388		98,002
2. 退職給付引当金			83,828		84,444
3. 役員退職慰労引当金			61,800		28,270
4. その他			54,334		38,326
固定負債合計			464,351	2.5	249,042
負債合計			1,989,449	10.7	1,471,605
					8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,121,000	11.3	2,121,000	12.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,865,920			1,865,920	
資本剰余金合計			1,865,920	10.0	1,865,920	10.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		106,000			106,000	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		9,476			—	
別途積立金		11,900,000			12,100,000	
繰越利益剰余金		474,643			△63,779	
利益剰余金合計			12,490,120	66.9	12,142,220	69.7
4. 自己株式			△67,439	△0.4	△71,739	△0.4
株主資本合計			16,409,600	87.8	16,057,401	92.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			184,386	1.0	82,138	0.5
2. 繰延ヘッジ損益			95,055	0.5	△191,809	△1.1
評価・換算差額等合計			279,441	1.5	△109,671	△0.6
純資産合計			16,689,042	89.3	15,947,729	91.6
負債純資産合計			18,678,492	100.0	17,419,335	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 製品売上高			12,357,048	100.0	11,300,838	100.0	
II 売上原価	※6						
1. 製品期首たな卸高		1,025,311		1,035,768			
2. 当期製品製造原価		9,106,517		8,420,404			
合計		10,131,829		9,456,172			
3. 他勘定振替高	※1	78,775		66,402			
4. 製品期末たな卸高		1,035,768		1,158,213			
製品売上原価			9,017,285	73.0	8,231,557	72.8	
売上総利益			3,339,763	27.0	3,069,281	27.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送運賃		864,252		897,121			
2. 広告宣伝費		178,883		179,607			
3. 貸倒引当金繰入額		—		70			
4. 報酬及び給料手当		711,400		738,868			
5. 厚生費		94,539		96,252			
6. 賞与引当金繰入額		42,622		44,799			
7. 退職給付費用		14,471		4,457			
8. 旅費交通費		213,967		213,617			
9. 諸手数料		273,547		303,302			
10. 減価償却費		135,338		97,549			
11. 賃借料		16,841		20,697			
12. 試験研究費	※2	73,783		66,760			
13. その他		224,439	2,844,088	23.0	220,019	2,883,125	25.5
営業利益			495,674	4.0	186,155	1.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益	※6						
1. 受取利息		44,450		45,999			
2. 受取配当金		7,446		7,578			
3. 仕入割引		143		155			
4. 貸貸収入		112,254		95,173			
5. 為替差益		18,007		—			
6. デリバティブ評価益		141,945		—			
7. その他	25,305	349,552	2.8	23,189	172,095	1.5	
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,748		6,535			
2. 手形売却損		10,700		—			
3. 為替差損		—		295,619			
4. デリバティブ評価損		—		111,995			
5. 営業外租税		5,840		—			
6. その他		97	24,387	0.2	14,311	428,461	3.8
経常利益又は経常損失 (△)			820,839	6.6		△70,209	△0.6
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益		12,773		—			
2. 貸倒引当金戻入益	148	12,921	0.1	22	22	0.0	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	5,891		—			
2. 固定資産除却損	※5	27,699		17,405			
3. 関係会社株式評価損		—		4,999			
4. 貸倒引当金繰入額		—		90,297			
5. デリバティブ解約損		49,000	82,591	0.6	—	112,702	1.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			751,170	6.1		△182,890	△1.6
法人税、住民税及び事 業税		256,960		8,420			
過年度法人税、住民税 及び事業税		44,991		—			
法人税等調整額		58,998	360,949	2.9	37,651	46,071	0.4
当期純利益又は当期純 損失(△)			390,220	3.2		△228,962	△2.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	6,717,907	73.8	6,242,023	73.7
II 労務費		867,408	9.5	829,647	9.8
III 経費		1,519,170	16.7	1,401,013	16.5
当期総製造費用		9,104,485	100.0	8,472,685	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,984		327,952	
合計		9,434,470		8,800,637	
期末仕掛品たな卸高		327,952		380,233	
当期製品製造原価		9,106,517		8,420,404	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
荷造運賃 643,573千円	荷造運賃 527,389千円
電力用水費 136,467	電力用水費 121,535
消耗品費 87,198	消耗品費 69,304
諸手数料 187,626	諸手数料 208,453
減価償却費 280,356	減価償却費 288,680
その他 183,947	その他 185,651
計 1,519,170	計 1,401,013

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△16,312		16,312	—		—
特別償却準備金の取崩					△14,104		14,104	—		—
別途積立金の積立 (注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△118,993	△118,993		△118,993
役員賞与(注)							△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益							390,220	390,220		390,220
自己株式の取得									△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,417	300,000	△25,356	244,226	△4,098	240,127
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,912	—	236,912	16,406,385
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当(注)				△118,993
役員賞与(注)				△27,000
当期純利益				390,220
自己株式の取得				△4,098
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△52,525	95,055	42,529	42,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,525	95,055	42,529	282,657
平成19年3月31日 残高 (千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△9,476		9,476	—		—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当							△118,937	△118,937		△118,937
当期純損失							△228,962	△228,962		△228,962
自己株式の取得									△4,299	△4,299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△9,476	200,000	△538,423	△347,899	△4,299	△352,199
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	—	12,100,000	△63,779	12,142,220	△71,739	16,057,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△118,937
当期純損失				△228,962
自己株式の取得				△4,299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△102,248	△286,864	△389,113	△389,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,248	△286,864	△389,113	△741,312
平成20年3月31日 残高 (千円)	82,138	△191,809	△109,671	15,947,729

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1083 895 1148"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	9年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1083 1369 1148"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,226千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,450千円減少しております。</p>	建物	5～50年	機械装置	9年
建物	15～50年									
機械装置	9年									
建物	5～50年									
機械装置	9年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,593,987千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末の残高は2,139千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">246,393千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,628千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,693千円</td> </tr> </table>	建物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円	短期貸付金	246,393千円	受取手形	89,628千円	関係会社営業外受取手形	51,693千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">588,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,674千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,348千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。 この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけではなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。 当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。 なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>4. 受取手形割引高 1,043,033千円</p> <p>※5. _____</p>	建物	588,555千円	土地	1,073,119千円	計	1,661,674千円	買掛金	2,816千円	未払消費税等	19,532千円	計	22,348千円
建物	641,065千円																														
土地	1,073,119千円																														
計	1,714,184千円																														
買掛金	12,469千円																														
未払消費税等	26,846千円																														
計	39,315千円																														
短期貸付金	246,393千円																														
受取手形	89,628千円																														
関係会社営業外受取手形	51,693千円																														
建物	588,555千円																														
土地	1,073,119千円																														
計	1,661,674千円																														
買掛金	2,816千円																														
未払消費税等	19,532千円																														
計	22,348千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">73,783千円</div> ※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 12,773千円 ※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 5,891千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,691千円 構築物 193千円 機械装置 19,166千円 車輛運搬具 102千円 工具器具備品 1,355千円 ソフトウェア 250千円 撤去費用 4,940千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 27,699千円 ※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高 2,434,395千円 受取利息 43,684千円	※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">66,760千円</div> ※3. _____ ※4. _____ ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,935千円 機械装置 10,511千円 車輛運搬具 404千円 工具器具備品 1,035千円 撤去費用 3,518千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 17,405千円 ※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高 2,468,026千円 受取利息 45,617千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	184	6	—	190
合計	184	6	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	4,730	551	4,178	車輛運搬具	4,730	1,497	3,232
工具器具備品	13,926	4,082	9,844	工具器具備品	13,926	7,144	6,781
ソフトウェア	5,100	340	4,760	ソフトウェア	15,700	3,480	12,219
合計	23,756	4,974	18,782	合計	34,356	12,122	22,233
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,924千円		1年内		7,151千円	
1年超		14,101千円		1年超		15,514千円	
合計		19,026千円		合計		22,666千円	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,111千円		支払リース料		7,629千円	
減価償却費相当額		3,834千円		減価償却費相当額		7,148千円	
支払利息相当額		383千円		支払利息相当額		669千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	33,615千円	退職給付引当金	33,862千円
貸倒引当金	682千円	貸倒引当金	36,916千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	11,336千円
賞与引当金	42,654千円	賞与引当金	44,954千円
減価償却費	973千円	減価償却費	996千円
事業税	13,421千円	繰延ヘッジ損益	128,406千円
その他	73,041千円	その他	26,860千円
繰延税金資産 小計	189,170千円	繰延税金資産 小計	283,333千円
評価性引当額	△23,484千円	評価性引当額	△70,503千円
繰延税金資産 合計	165,685千円	繰延税金資産 合計	212,830千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△6,344千円	未払事業税	△662千円
適格退職年金資産	△73,452千円	適格退職年金資産	△80,433千円
デリバティブ評価益	△56,920千円	デリバティブ評価益	△12,009千円
その他有価証券評価差額金	△123,437千円	その他有価証券評価差額金	△54,987千円
繰延ヘッジ損益	△63,634千円	繰延税金負債 合計	△148,093千円
繰延税金負債 合計	△323,788千円	繰延税金資産(負債)の純額	64,736千円
繰延税金資産(負債)の純額	△158,102千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2		
住民税均等割	0.6		
評価性引当額	3.1		
過年度法人税、住民税及び事業税	6.0		
その他	△2.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,683.81円 1株当たり当期純利益金額 39.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,610.05円 1株当たり当期純損失金額 23.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	390,220	△228,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	390,220	△228,962
期中平均株式数(千株)	9,913	9,908

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されており、係争中でありましたが、平成19年6月4日更に第2次訴訟として、594,649千円の損害賠償請求を受けました。当社はこの2件の訴状への反論を行って、当社の正当性を主張していきますが、現時点で裁判の経過及び結果を予測することは困難であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)百十四銀行	732,000	386,496
		(株)愛媛銀行	150,000	57,600
		住友林業(株)	37,000	25,567
		四国電力(株)	13,700	40,620
		越智産業(株)	10,000	9,800
		通商(株)	7,000	1,834
		(株)東栄住宅	3,120	1,990
		ミサワホームホールディングス(株)	3,000	1,560
		(株)ハウス・デポ・ジャパン	40	2,000
		高松空港ビル(株)	33	1,666
		その他 (4 銘柄)	41,450	987
		計	997,343	530,121
		その他有価証券合計	997,343	530,121
		投資有価証券合計	997,343	530,121

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,469,428	12,031	3,172	5,478,287	3,619,875	131,727	1,858,412
構築物	488,407	—	—	488,407	419,853	13,243	68,553
機械装置	5,738,769	130,740	176,730	5,692,779	4,999,936	198,183	692,842
車輛運搬具	60,242	7,590	8,098	59,734	51,541	3,440	8,193
工具器具備品	357,392	6,267	19,626	344,033	304,804	14,551	39,229
土地	4,221,521	—	—	4,221,521	—	—	4,221,521
建設仮勘定	7,906	—	7,906	—	—	—	—
有形固定資産計	16,343,668	156,629	215,534	16,284,762	9,396,010	361,145	6,888,752
無形固定資産							
特許権	—	3,400	—	3,400	354	354	3,045
意匠権	—	600	—	600	71	71	528
電話加入権	2,006	—	—	2,006	—	—	2,006
ソフトウェア	373,204	17,506	—	390,710	342,403	27,562	48,307
ソフトウェア仮勘定	11,182	7,077	11,182	7,077	—	—	7,077
無形固定資産計	386,392	28,583	11,182	403,793	342,829	27,988	60,964
長期前払費用	1,795	1,855	1,117	2,533	—	—	2,533

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(千円)	志度工場	収納材生産設備	103,002
機械装置	(千円)	志度工場	天井材生産設備	23,624

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(千円)	志度工場	天井材生産設備	93,296
機械装置	(千円)	志度工場	収納材生産設備	83,433

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,717	92,062	—	1,717	92,062
賞与引当金	93,584	98,768	93,584	—	98,768
役員退職慰労引当金	61,800	—	33,530	—	28,270

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権に対する引当金の洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	344
預金の種類	
当座預金	350,062
外貨普通預金	104,219
普通預金	15,334
小計	469,616
合計	469,961

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友林業㈱	321,013
丸紅㈱	179,377
三井住商建材㈱	114,939
積水ハウス㈱	106,121
ミサワホーム㈱	25,349
その他	94,300
合計	841,101

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年6月	748,814
7月	88,456
8月	3,830
合計	841,101

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友林業㈱	352,006
三井住商建材㈱	242,134
伊藤忠建材㈱	237,465
丸紅㈱	210,377
パナホーム㈱	148,614
その他	303,770
合計	1,494,369

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,677,704	12,051,641	12,234,976	1,494,369	89.1	48.2

4) 製品

品目	金額 (千円)
収納材	582,031
床材	347,233
その他	228,948
合計	1,158,213

5) 原材料

品目	金額 (千円)
栈木	861,913
輸入合板	758,488
木材加工品	111,699
その他	44,529
合計	1,776,630

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
天井材	380,233
合計	380,233

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品等	7,351
合計	7,351

8) 未着品

品目	金額 (千円)
栈木及び木材加工品	137,802
合計	137,802

9) 関係会社営業外受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ナンリツ㈱	306,592
合計	306,592

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年 4月	108,745
5月	107,053
6月	90,793
合計	306,592

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
PT. NANKAI INDONESIA	901,026
ナンリツ㈱	561,250
SENTUHAMONI SDN., BHD.	523,286
南海化工㈱	171,562
合計	2,157,125

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トッパン・コスモ	38,170
美馬シャッター(株)	33,381
丸紅(株)	15,274
PT.NANKAI INDONESIA	14,895
大日本印刷(株)	14,605
その他	111,845
合計	228,171

(3) 【その他】

訴訟

- 平成18年7月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地(3,494㎡)の抵当権設定契約の不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されましたが、平成19年11月29日、高松地方裁判所より判決が出され、当社への提訴は棄却されました。この判決を不服とした株式会社NIPPOコーポレーションは平成20年2月20日、高松高等裁判所へ控訴を提起いたしました。現在係争中ではありますが、訴訟の結果については現在証拠調べ等がなされており、予測するのは困難であります。
- 貸借対照表注記「偶発債務」に記載のとおり、当社はミサワホーム株式会社よりの損害賠償請求を提訴され、現在係争中であります。これに関連して平成17年12月9日、当社はクレームの補修工事代金として、大日本印刷株式会社へ損害賠償請求3,245千円を東京地方裁判所へ提訴しました。さらに平成19年7月5日、同様に当社は大日本印刷株式会社へ損害賠償請求594,649千円を東京地方裁判所へ提訴しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、株券の喪失、汚損、毀損による再発行及び不所持の交付請求により株券を発行する場合は1枚につき300円とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.nankaiplywood.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月28日 四国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日 四国財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第55期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月28日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大西 俊哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 宏之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項 3. 偶発債務 に記載されているとおり、会社はミサワホーム株式会社より損害賠償請求訴訟を提起されている。当該訴訟事件の結果によっては、会社の翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大西 俊哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 宏之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項 3. 偶発債務 に記載されているとおり、会社はミサワホーム株式会社より損害賠償請求訴訟を提起されている。当該訴訟事件の結果によっては、会社の翌期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。